いわきの縁を創造する ~ presented by souzoukuukan ~

Vol 1 常磐パッケージ株式会社

いわき市を拠点として段ボール関連製品の製造販売を行っている常磐パッケージ株式会社様には、当事業所も日頃から 多大なるご支援・ご協力をいただいております。「いわきの縁(ゆかり)を創造する」記念すべきシリーズ第一弾として、 代表取締役の佐々木岳志様にインタビューをさせていただきました。



佐々木 岳志 社長 (写真右) 林 勉 所長(写真左)

01 御社のご紹介をお願いいたします。

元々は常磐炭鉱で採れた石炭の包装紙等を製造していましたが、常磐炭鉱閉山による企業合理化に伴い、地域経済 や地域雇用を守るとの目的で、昭和34年から新たに創業を開始しました。現在は段ボール製品の製造販売をはじめ、 幅広い材料で、様々な用途の包装資材を取り扱っています。地域に根差した会社であり続けたいため、「顧客に信頼さ れる商品を提供し、楽しく・明るい社風を基本にして、社業の発展を図り地域社会に貢献する」を基本理念として、地域 に、そして人にやさしい会社を目指しています。いわき市内を拠点に三事業所があり、それ以外に岩手県一関市と茨城 県ひたちなか市にも事業所があります。

Q2 御社が取り組まれている CSR (地域貢献) 活動を教えてください。

地域の養護学校や障がい者施設にご協力いただきながら、古くから弊社の生産活動で発生する軽作業等を障がいがあ る人たちのお仕事として提供してまいりました。障がい者の働く機会をつくることや、障がい者の所得の向上に少しでも貢献 することを目的として、現在いわき市内では8施設、一関事業所管内では5施設、ひたちなか事業所管内では3施設 とお付き合いしています。なかにはかれこれ 30 年以上お付き合いしている施設もありますし、一関事業所では、全盲の視 覚障がい者もお仕事をしてくれています。また、全事業所が ISO14001 と ISO9001 の認証を取得し、環境にやさしい企業 活動にも力を入れています。年間計画のなかにも、地域の清掃・美化活動を盛り込んでいます。

Q3 障がい者雇用につきまして、お考えを聞かせてください。

先述したように、養護学校や障がい者施設にご協力いただいている以外にも、弊社では直接的に障がい者を雇用しています。内訳としては、いわき本社で3名、いわき市内の金坂事業所で1名、一関事業所で1名です。養護学校卒業の知的障がい者だったり、聴覚障がい者だったり、それぞれ障がいがあっても真面目に頑張って働いてくれる、貴重な戦力です。 聴覚障がいの彼は、現在機械操作の機長を任されています。 そして弊社にご協力いただいている福祉施設の先生と結婚して、スパリゾートハワイアンズで結婚式を挙げました。 そのような縁結びのような役割をも担えて、嬉しく思います。

Q4 御社は改善活動にかなり力を入れているようにうかがえますが、その理由を教えてください。

中小企業が生き残るためには、他社との競争に打ち勝つための知恵や差別化が求められます。「いいものを作り上げていく」ためにも、従業員にも知恵を出し合ってもらう。ゆえに改善提案業務はとても重要です。また、弊社はスパリゾートハワイアンズで有名な常磐興産(株)の包装事業本部として事業を行っていた時期があり、当時の鈴木社長が昭和 57 年に TQC(トータル クオリティー コントロール)の仕組みを導入しました。TQC はアメリカで始まった経営管理活動のことで、統計学で有名なデミング博士が提唱したものです。TQC の仕組みを話すと長くなるので詳細は割愛しますが、TQC は従業員の意識の変革を促すことにも大変効果があります。その鈴木社長の諸々を見習ったというのも理由の一つです。それとバブル期に多くの東京の企業がいわきに進出してきて、地場産業に仕事を依頼するケースが激増しました。その状況下において、弊社にも改善活動の基本となる"量と納期"の徹底管理が不可欠になりました。そのような経緯も影響していると思います。TQC の仕組みは業種を問わず効果的だと思いますので、貴事業所でも是非取り入れてみてください。

Q5 我々のような障がい者福祉施設に期待していることを教えてください。

ご協力いただいている障がい者施設に限った話ではないのですが、先述した ISO の認証取得の際、弊社の請負会社にも ISO の品質基準等が同様に求められています。弊社とともに ISO のルールを勉強していただき、一緒に「いいものを作り上げていく」という高い意識を持って、今後もお付き合いいただきたいと思います。

貴重なお話を聞かせていただき有難うございました。 今後とも、宜しくお願いいたします。

常磐パッケージ株式会社

福島県いわき市内郷白水町浜井場 23-1

TEL.0246 (27) 6767 FAX.0246 (27) 6733

〈ホームページはこちら〉

(取材:関 茂樹)